



平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 ネポン株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 7985

(URL <http://www.nepon.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長

福田公一

問合せ先責任者 常務取締役兼常務執行役員管理本部長

内山芳男

TEL (03)3409-3131

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	10,209	0.1	137	-	64	69.5
16年3月期	10,203	0.1	8	85.8	38	520.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	32	4.9	3.27	-	2.2	0.8	0.6
16年3月期	34	-	3.45	-	2.6	0.4	0.4

(注) 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数 17年3月期 9,997,884株 16年3月期 9,979,315株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
16年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	8,263	1,532	18.5	153.34
16年3月期	8,647	1,444	16.7	144.49

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 9,995,602株 16年3月期 9,998,889株
 期末自己株式数 17年3月期 32,878株 16年3月期 29,591株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	161	84	480	527
16年3月期	-	-	-	-

(注) 平成17年3月期においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため記載しておりません。

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期 通期	百万円 4,500	百万円 160	百万円 100	円 銭 0.00	円 銭	円 銭
	10,200	100	50	2.00	2.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円00銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料

．企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 1 社により構成されており、その事業内容は以下のとおりであります。

熱機器部門・・・ 施設園芸用温風暖房機、施設園芸冷暖房工事、ビル工場用温風暖房機及び無圧式温水発生機の製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び熱機器製品に係るアフターサービス業務。

住設機器部門・・・ 泡洗便器・パルトイレ用界面活性剤・軽水洗便器・衛生工事・床暖房工事及び家庭用石油小型給湯機の製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び住設機器製品に係るアフターサービス業務。

その他部門・・・ 設備工事及び景観施設工事等、並びにその他アフターサービス業務。

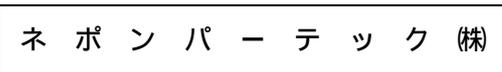
当グループの関係を図示すると、次のとおりとなります。

各種機器の製造・販売・アフターサービス



委
託

資材の入出庫・サービス部品の出荷



なお、子会社 1 社は、連結の範囲から除いてもその企業集団の財政状態及び経営成績に関し重要性が乏しいため、当事業年度より非連結にてご報告致します。

．経営方針

1．経営の基本方針

当社は、創業者の『みんなが豊かな生活に』『世界に二つとない商品を開発しよう』をモットーに、健全な事業活動を通して人を大切に、優れた製品の提供を通して社会の発展に貢献することを企業理念としております。

従いまして、株主・ユーザー・取引先のほか、全てのステークホルダーにとって価値あるべく、常に経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を展開するとともに、将来に向け新分野、新事業へ展開していくことを経営の基本方針と致しております。

2．利益配分に関する基本方針

- (1) 当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主皆様にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針と致しております。
- (2) 現在、当社は全社一丸となって業績の回復と向上に取り組んでおり、各部門において合理化効果は着実に現われております。しかしながら、当社を取巻く経営環境は依然厳しくその回復には、今少し時間を要するものと予想されますことから、当期末配当につきましては、遺憾ながらその実施を見送らせて頂くこととしました。
- (3) 今後につきましては、引続き経営改善のための諸施策を積極的に展開し、株主の皆様のご期待にそうべく、業績の挽回と発展を図り、安定的な配当を実現すべく収益改善に取り組む所存であります。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは投資家層の拡大並びに株式の流動性向上のための有用な施策であると認識しております。当社株式の引下げに関しましては、今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められる場合には検討してまいります。

4．目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標を売上高及び経常利益の拡大に位置付け、経常利益率の向上と資本・資産効率をより意識し、収益の改善を進めてまいります。

5．中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社を取巻く経営環境は、原油の高騰による施設園芸業界の設備投資の減退、また鋼材を中心とした各素材の高騰により、引続き厳しい状況が続くものと予想しております。

また、安定した収益体制の基盤作りを目指す中長期の経営計画を策定し、以下重点項目を強化推進することにより収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

(1) 社内のインフラの整備

昨年9月に発足致しました「業務・システム改善プロジェクト(愛称:NEPS)」は今年度末をもって完了する予定にしております。このNEPSによりERPの導入(2005年10月本稼働予定)を果たし、計数管理の強化推進を図ります。また総合力を向上させる方策として、各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各個人、各部門間の業務を円滑に実行できる組織作りと社員教育を推進致します。

(2) 営業体制の刷新と定着化

2005年4月に営業体制を刷新致しました。従来は本社より全国19ヶ所の営業所に指示命令を出していた体制でしたが、今年度より全国を5つのブロックに分割し各ブロックに統括マネージャーを据え、統括マネージャーから各担当者へ直接指示命令を出す体制に変更致しました。これにより各地域地区に密着した営業活動、細やかな対応が可能となり従来よりもエンドユーザーに対し付加価値を向上できるものと考えております。本社の営業機能は一部を除きマーケティングを主たる業務に致します。

(3) 技術開発の強化

比較的組織の硬直化、業務の属人化に陥り易い技術開発部隊を、2005年10月を目処にアメーバ体制を導入することにより技術開発力を強化する予定にしております。今上半期はルールの策定及び情報ノウハウの共有化期間と設定し、10月よりスムーズに移行できるように致します。

(4) 原価低減の徹底

冒頭にも記載致しましたが、鋼材を中心とした各素材の高騰が原価低減の足かせとなっておりますので、製造部門では前期に引き続きセル生産方式を拡充し、製造原価の低減と品質の向上を推進します。また設計段階から部品の共通化、製品構成要素のユニット化による間接費・直接労務費の抑制、営業部門で仕入れている各部品・商品の集中購買による購入コストの低減、工事原価についても細部まで徹底的に調査し、低減活動に注力してまいります。

中国に関しては、今2005年度内に温風暖房機の一部機種を量産することを目指しております(委託生産)。また、部品の調達、金型の製作を順次移管して行く予定であります。

(5) 顧客満足度の向上

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテ・サービス部隊の人員、知識レベルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めてまいります。今2005年度内に新しい顧客管理システムを構築する準備に入ります。

(6) 環境問題への取組み

新規開発する商材は「環境負荷低減」をキーワードに設定しております。具体的には、バイオマス(木材チップの利用)の暖房システム、施設園芸向け排ガス(CO₂)施肥システム等が該当します。また、LCA(ライフサイクルアセスメント)を視野に入れ部品・素材を調達し環境負荷をより軽減致します。また、電子化を推進することにより紙の消費量の低減、電気ガス水道等の利用状況を確認しそれらの使用量を削減することに努めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、当社におきましても認識しており、経営の迅速な意思決定に努めるだけでなく、経営の透明性・公正性を高めるべく適時・適切な情報開示を行うなど、社内体制の強化に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項は、取締役会において決定され、業務執行状況を監督する機関として位置づけ、運用を図っております。

また、当社は監査役制度を採用する会社であり、4名の監査役(うち2名が社外監査役)が就任しており、取締役会に出席し、必要な指摘や提言を行っております。

内部統制及びリスク管理体制につきましては、定例の取締役会に加え、社内重要会議を開催し、報告・討議の場とし必要に応じて、顧問弁護士や会計監査人等の指導、助言を得て運営にあっております。

経営上の監査機能としては、監査役は取締役会に出席し職務執行状況を監査するとともに、社内ルールに基づいた経営全般の活動を監査し、会計監査人とも連携を行っております。

会計監査人につきましては、あずさ監査法人と監査契約をしており、監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 中里猛志 谷地嘉紀
監査業務に係わる補助者の構成 公認会計士 2名 会計士補 6名 その他 1名

なお、役員報酬および監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役	91,797 千円
監査役	14,586 千円
計	106,383 千円

監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係わる報酬
17,000 千円

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係、その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりません。社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役又は監査役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回以上開催してまいりました。

また、取締役会には常勤、非常勤を問わず監査役も出席致しました。

7. 親会社等に関する事項

該当事項ありません。

．経営成績及び財政状態

1．業績等の概況

当期におけるわが国経済は、年度前半は製造業を中心に企業収益が改善し設備投資も増加するなど民間需要が景気の牽引力となり、回復基調がみられたものの、原油高の長期化、原材料価格の上昇に加え、年度後半の自然災害と天候不順などから本格的な回復には至りませんでした。

当社の営業基盤である施設園芸業界においても、原油高の長期化と自然災害が農家の設備投資意欲を冷え込ませる状況の中で、顧客ニーズに適応した営業活動を展開し上向きとなったものの、住設機器部門の市場縮小と空調工事の受注減が響き、厳しい状況で推移致しました。

この結果、当期の売上高は 102 億 9 百万円（前期比 0.1%増）となりましたが、損益面におきましては、経常利益は売上総利益率の改善と諸経費の節減に努め 6 千 4 百万円（前期比 69.5%増）となりました。また、特別利益として固定資産売却益 4 千 9 百万円計上致しましたが、特別損失として財務体質強化のため長期債権への貸倒引当金の繰入 2 千 8 百万円及び役員退職慰労金 2 千 1 百万円を計上しました結果、税効果会計の適用による法人税等調整後の当期純利益は 3 千 2 百万円（前期比 4.9%減）となりました。

なお、期末配当金につきましては、このような情勢をふまえ収益の増強と財務体質の強化を最優先とし、誠に遺憾ながらその実施を見送らせて頂きたい、何卒ご了承賜りたくお願い申し上げます。

次に、部門別の業績についてご報告申し上げます。

[熱機器部門]

当社の主力製品である農用機器は、施設園芸農家の慎重な新規及び更新投資の影響で一向に需要が盛り上らず、苦戦を余儀なくされてきました。その流れにあって、当期は前期までに進めてきた流通在庫の削減、販売子会社の合併等が効果をもたらし、施設園芸用温風暖房機及び新製品の循環扇の出荷増、施設園芸用温風暖房工事及びサービスの受注増に努めました結果、売上高は 59 億 1 千 7 百万円となりました。また、汎用機器は景気回復により設備投資に若干の明るさが見えてきたとはいえ、業界における価格競争の状況は一向に変らず、業務用・美容院向けポイラは低迷いたしました。工場用大型温風暖房機の販売及びサービス・保守契約に注力しました結果、売上高は 17 億 9 千 7 百万円となりました。熱機器部門全体では 77 億 1 千 5 百万円の売上高を達成することができました。

[住設機器部門]

住宅設備業界にあって、当社が主力とする簡易水洗機器を取り巻く市場環境は引き続き大変厳しく、漸減を余儀なくされております。新製品便器を投入し、拡販に努力いたしましたが、売上高は 14 億 7 千 9 百万円にとどまりました。しかし、販売が厳しい中、利益指向に徹しました結果、利益率の改善を図ることができました。

[その他部門]

当社の取り扱う空調及び環境工事は年々順調に売り上げを伸ばしてきましたが、当期後半になっての大型物件の引き合い減少、工期の翌期へのずれ込みもあり、その他部門全体の売上高は 10 億 1 千 4 百万円にとどまりました。

(注) 前事業年度までは連結財務諸表作成会社であったため、前事業年度との比較の増減は記載しておりません。

2. キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少およびたな卸資産の減少等により1億6千1百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却による収入等により8千4百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金(長期及び短期)の返済(借入金の純減4億7千9百万円)により4億8千万円の減少となりました。

また、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額として7千9百万円計上しております。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は、5億2千7百万円となりました。

(注) 前事業年度までは連結財務諸表作成会社であったため、前事業年度との比較の増減は記載しておりません。

《キャッシュ・フロー指標のトレンド》

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	8.7%	14.0%	12.9%	16.7%	18.5%
時価ベースの自己資本比率	18.7%	17.2%	22.1%	20.8%	27.3%
債務償還年数	-	7.1年	-	4.0年	20.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	6.5倍	-	11.1倍	2.0倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 通期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の見通し

今後の我が国経済は、原油価格の高止まり、鋼材価格の再値上等、当社を取り巻く環境に楽観は許されない状況が続くと予想されますが、より一層の原価低減、経費削減を図り、利益を重視した経営に努める所存でございます。

通期の業績は、売上高は102億円(前期比0.1%減)、経常利益は1億円(前期比54.2%増)、当期純利益は5千万円(前期比52.9%増)を見込んでおります。

今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

以上

. 財務諸表

比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
現金及び預金	828,480		628,183		200,296
受取手形	502,743		461,279		41,463
売掛金	1,729,166		1,841,148		111,981
完成工事未収金	631,622		554,302		77,319
有価証券	-		6,480		6,480
製 品	828,074		706,709		121,364
材 料	429,635		491,446		61,811
仕 掛 品	144,969		108,685		36,284
未成工事支出金	15,930		7,072		8,858
繰延税金資産	72,086		57,108		14,978
未 収 金	413,104		425,716		12,612
そ の 他	60,685		57,328		3,356
貸倒引当金	28,731		22,787		5,944
流動資産合計	5,627,766	65.1	5,322,676	64.4	305,090
・固定資産					
(1) 有形固定資産					
建 物	898,880		774,707		124,172
構 築 物	96,851		87,848		9,003
機 械 及 び 装 置	119,937		128,237		8,299
車 輜 及 び 運 搬 具	2,602		1,863		739
工 具 器 具 及 び 備 品	141,412		155,321		13,909
土 地	257,888		252,527		5,360
建 設 仮 勘 定	7,405		4,753		2,651
有形固定資産合計	1,524,977	17.6	1,405,259	17.0	119,717
(2) 無形固定資産					
借 地 権	4,789		4,789		-
ソ フ ト ウ ェ ア	22,043		21,156		887
電 話 加 入 権	15,206		16,446		1,240
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	-		104,911		104,911
無形固定資産合計	42,038	0.5	147,302	1.8	105,263
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	541,577		558,897		17,320
関係会社株式	78,880		10,000		68,880
出 資 金	1,010		1,010		-
従業員長期貸付金	13,878		14,182		304
長期前払費用	22,696		10,375		12,320
繰延税金資産	166,673		143,788		22,884
保 険 積 立 金	451,973		445,827		6,145
会 員 権	111,955		99,555		12,400
長期営業債権	30,333		105,628		75,295
そ の 他	48,558		49,344		786
貸倒引当金	14,323		50,582		36,259
投資その他の資産合計	1,453,211	16.8	1,388,027	16.8	65,183
固定資産合計	3,020,227	34.9	2,940,590	35.6	79,636
資 産 合 計	8,647,994	100.0	8,263,267	100.0	384,726

比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・ 流動負債					
支払手形	1,556,840		1,487,912		68,928
買掛金	537,139		595,834		58,694
工事未払金	224,641		211,934		12,706
短期借入金	2,547,500		2,230,000		317,500
1年以内返済予定の 長期借入金	439,600		391,000		48,600
未払金	10,005		17,064		7,059
未払費用	216,131		202,810		13,321
未払法人税等	9,587		26,002		16,414
未払消費税等	1,505		28,155		26,650
預り金	11,416		13,057		1,640
その他	31,747		55,571		23,823
流動負債合計	5,586,116	64.6	5,259,342	63.7	326,773
・ 固定負債					
長期借入金	848,500		735,000		113,500
退職給付引当金	764,927		732,317		32,610
その他	3,677		3,877		200
固定負債合計	1,617,105	18.7	1,471,194	17.8	145,910
負債合計	7,203,221	83.3	6,730,537	81.5	472,684
(資本の部)					
・ 資本金	501,424	5.8	501,424	6.1	-
・ 資本剰余金					
資本準備金	326,590		355,865		29,275
その他資本剰余金					
自己株式処分差益	34,597		34,597		-
資本剰余金合計	361,187	4.2	390,463	4.7	29,275
・ 利益剰余金					
利益準備金	128,903		136,403		7,500
任意積立金					
別途積立金	400,000		300,000		100,000
当期未処分利益又は 当期未処理損失()	51,703		81,003		132,707
利益剰余金合計	477,200	5.5	517,407	6.3	40,207
・ その他有価証券評価差額金	109,855	1.3	128,999	1.5	19,144
・ 自己株式	4,893	0.1	5,564	0.1	670
資本合計	1,444,773	16.7	1,532,730	18.5	87,957
負債及び資本合計	8,647,994	100.0	8,263,267	100.0	384,726

比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
・ 売 上 高					
・ 製品売上高	8,404,331		8,534,414		130,083
・ 完成工事高	1,798,900		1,674,719		124,181
売上高合計	10,203,231	100.0	10,209,134	100.0	5,902
・ 売 上 原 価					
・ 製品売上原価	5,794,475		5,796,082		1,607
・ 完成工事原価	1,452,442		1,328,924		123,517
売上原価合計	7,246,917	71.0	7,125,007	69.8	121,910
売上総利益	2,956,314	29.0	3,084,126	30.2	127,812
・ 販売費及び一般管理費	2,947,633	28.9	2,946,268	28.9	1,365
営業利益	8,680	0.1	137,858	1.3	129,178
・ 営業外収益					
・ 受取利息	1,799		827		971
・ 受取配当金	106,873		7,503		99,370
・ 保険返戻金	3,202		9,254		6,052
・ その他	22,452		11,415		11,036
営業外収益合計	134,328	1.3	29,002	0.3	105,325
・ 営業外費用					
・ 支払利息	86,460		80,835		5,625
・ その他	18,270		21,161		2,890
営業外費用合計	104,731	1.0	101,997	1.0	2,734
経常利益	38,277	0.4	64,863	0.6	26,586
・ 特別利益					
・ 固定資産売却益	-		49,135		49,135
・ 投資有価証券売却益	46,048		12,335		33,712
特別利益合計	46,048	0.4	61,471	0.6	15,423
・ 特別損失					
・ 貸倒引当金繰入	-		28,214		28,214
・ 固定資産除却損	3,406		2,617		788
・ 会員権評価損	1,199		4,000		2,800
・ 役員退職慰労金	-		21,000		21,000
・ その他	17,173		-		17,173
特別損失合計	21,780	0.2	55,832	0.5	34,052
税引前当期純利益	62,545	0.6	70,503	0.7	7,957
法人税、住民税及び事業税	7,332	0.1	13,067	0.1	5,735
過年度法人税等	7,963	0.1	-	-	7,963
法人税等調整額	12,851	0.1	24,728	0.3	11,877
当期純利益	34,398	0.3	32,707	0.3	1,691
前期繰越利益又は 前期繰越損失()	86,101		48,296		134,398
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	51,703		81,003		132,707

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	70,503
減価償却費	128,373
保険返戻金	9,254
退職給付引当金の減少額	32,610
貸倒引当金の増加額	24,065
受取利息及び配当金	8,331
支払利息	80,835
有形固定資産売却益	49,135
有形固定資産除却損	2,617
会員権評価損	4,000
売上債権の減少額	181,074
たな卸資産の減少額	164,696
仕入債務の減少額	236,370
その他	77,801
小計	242,661
利息及び配当金の受取額	9,037
利息の支払額	82,098
法人税等の支払額	8,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,517
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の取得による支出	306,000
定期預金の満期による収入	351,000
有形固定資産の取得による支出	70,070
有形固定資産の売却による収入	152,601
無形固定資産の取得による支出	103,069
投資有価証券の取得による支出	1,191
投資有価証券の売却による収入	22,004
保険積立金の満期・解約による収入	109,673
保険積立金の保険契約に基づく支出	90,868
その他	20,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,337
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	240,000
短期借入金の返済による支出	557,500
長期借入れによる収入	320,000
長期借入金の返済による支出	482,100
自己株式の取得による支出	670
配当金の支払額	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	480,284
・ 現金及び現金同等物の減少額	234,429
現金及び現金同等物の期首残高	682,480
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	79,132
・ 現金及び現金同等物の期末残高	527,183

(注) 前事業年度までは連結財務諸表作成会社であったため、前事業年度及び前事業年度との比較の増減は記載しておりません。

利益処分(案)及び損失処理計算書

損失処理計算書		利益処分(案)		(単位：千円)
	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
科目	金額	科目	金額	
. 当期末処理損失	51,703	. 当期末処分利益	81,003	
. 損失処理額				
任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額	100,000			
合 計	100,000			
. 次期繰越利益	48,296	. 次期繰越利益	81,003	

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|--|---|
| 子会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

時価のないもの | 総平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)
総平均法による原価法 |
|--|---|
2. デリバティブ
- 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-----------------------------------|---|
| 製品・仕掛品
材 料
未成工事支出金 | 総平均法に基づく低価法
最終仕入原価法に基づく低価法
個別法に基づく原価法 |
|-----------------------------------|---|
4. 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--|--|
| 有形固定資産

無形固定資産

長期前払費用 | 定率法を採用しております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 7～50年
機械及び装置 4～17年

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、また市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法によっております。また、当初における販売有効期間は3年としております。

定額法を採用しております。 |
|--|--|
5. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
- 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。
- なお、基準となる従業員の平均残存勤務期間が減少したことにより、数理計算上の差異の処理年数を15年に変更しております。
- また、この変更に伴う影響額は軽微であります。
6. リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して6か月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

「地方税法等と一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。

この結果、販売費及び一般管理費が11,245千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,245千円減少している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	前事業年度		当事業年度	
	千円		千円	
1.有形固定資産の減価償却累計額		3,286,018		3,358,908
2.担保資産				
建築物		756,622		721,632
構築物		870		837
機械及び装置		249		249
土地		197,519		197,519
投資有価証券		308,170		267,910
計		1,263,431		1,188,149
上記の内工場財団抵当に供している額				
建築物		680,146		638,135
構築物		870		837
機械及び装置		249		249
土地		168,602		168,602
計		849,868		807,824
担保資産に対する債務額				
短期借入金		2,447,500		2,130,000
1年以内返済予定の長期借入金		419,600		371,000
長期借入金		798,500		705,000
保証債務		30,147		23,888
割引手形		16,533		26,202
計		3,712,280		3,256,090
上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額				
短期借入金		2,447,500		2,130,000
1年以内返済予定の長期借入金		389,600		341,000
長期借入金		708,500		645,000
保証債務		30,147		23,888
割引手形		16,533		26,202
計		3,592,280		3,166,090
3.債権の流動化				
(1)債権の流動化による受取手形の譲渡高		1,547,108		1,671,118
(2)上記中、代金留保額		355,834		384,357
なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額です。				
4.会社が発行する株式の総数	普通株式	24,000,000株		24,000,000株
発行済株式総数	普通株式	10,028,480株		10,028,480株
5.自己株式の保有数	普通株式	29,591株		32,878株
6.受取手形割引高		16,533		26,202
7.保証債務		30,147		23,888
8.配当制限				
商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は次のとおりであります。				
		109,855		128,999

(損益計算書関係)	前事業年度	当事業年度
	千円	千円
1. 販売費と一般管理費のおおよその割合 は次のとおりです。		
販売費	59%	59%
一般管理費	41%	41%
2. 販売費及び一般管理費の主要な明細		
運搬費	344,416	315,063
販売手数料	241,281	146,488
貸倒引当金繰入額	13,636	293
従業員給料手当	1,056,464	1,157,238
退職給付費用	65,187	75,538
旅費交通費	214,629	244,004
減価償却費	19,270	18,073
研究開発費	172,814	158,526
3. 研究開発費の総額	429,573	364,938

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度
現金及び預金勘定	628,183 千円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	101,000 千円
現金及び現金同等物	527,183 千円

(注) 前事業年度までは連結財務諸表作成会社であったため、前事業年度の記載はしていません。

(リース取引関係)

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度については、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	179,989	388,235	208,246
その他	28,740	43,974	15,234
小計	208,729	432,209	223,480
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	109,470	103,608	5,862
その他	8,757	8,639	117
小計	118,227	112,247	5,980
合計	326,957	544,457	217,500

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22,004	12,335	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	貸借対照表 計上額
(その他有価証券) 非上場株式	20,921

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
(その他有価証券)					
その他	6,480	33,928	-	-	40,409
合計	6,480	33,928	-	-	40,409

(注) 前事業年度までは連結財務諸表作成会社であったため、前事業年度(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)の記載はしていません。

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(持分法損益等)

当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

	当事業年度 千円
イ. 退職給付債務	1,215,013
ロ. 年金資産	117,687
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,097,325
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	394,981
ホ. 未認識数理計算上の差異	28,789
ヘ. 未認識過去勤務債務	-
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	731,133
チ. 前払年金費用	1,184
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	732,317

3.退職給付費用に関する事項

	当事業年度 千円
イ. 勤務費用	83,702
ロ. 利息費用	32,875
ハ. 期待運用収益	906
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	39,498
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,764
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	150,406

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	2.5%
期待運用収益率	0.75%
数理計算上の差異の処理年数	15年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

なお、基準となる従業員の平均残存勤務期間が減少したことにより、数理計算上の差異の処理年数を15年に変更しております。

また、この変更に伴う影響額は軽微であります。

会計基準変更時差異の処理年数	15年
----------------	-----

(注) 前事業年度までは連結財務諸表作成会社であったため、前事業年度の記載はしてありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	千円	千円
退職給付引当金	293,693	282,255
会員権評価損	123,566	111,839
投資有価証券評価損	55,190	55,190
賞与引当金	36,381	34,821
減価償却費限度超過額	32,037	34,819
その他	49,919	55,992
繰延税金資産 小計	590,790	574,917
評価性引当額	276,663	285,520
繰延税金資産 合計	314,126	289,397
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	75,366	88,500
繰延税金負債 合計	75,366	88,500
差引：繰延税金資産 純額	238,759	200,896

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	72,086	57,108
固定資産 - 繰延税金資産	166,673	143,788

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳		
法定実効税率	42.1%	40.7%
(調整)		
評価性引当額	136.9	12.6
交際費等永久に損金に算入されない 項目	32.1	30.4
住民税均等割等	8.6	9.7
追徴税額	12.7	-
更正による一時差異の増減	11.5	-
法定実効税率の変更による差異	12.5	-
繰越欠損金の使用	70.1	35.6
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	68.3	-
子会社合併による一時差異の 引継ぎ	53.4	3.9
その他	3.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	53.6

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項ありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項ありません。

．生産、受注及び販売の状況

1．生産実績

当事業年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
熱機器部門	7,244,877
住設機器部門	1,429,214
その他部門	1,014,417
合計	9,688,509

(注) 1．金額は標準販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．当事業年度は、非連結の初年度に該当するので、前事業年度との比較は行っておりません。

2．受注実績

当事業年度における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
熱機器部門	1,030,756	15,507
住設機器部門	40,787	1,689
その他部門	590,951	7,933
合計	1,662,495	25,130

(注) 1．金額は標準販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。金額は標準販売価格によっております。

3．当事業年度は、非連結の初年度に該当するので、前事業年度との比較は行っておりません。

3．販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
熱機器部門	7,715,456
住設機器部門	1,479,259
その他部門	1,014,417
合計	10,209,134

(注) 1．金額は標準販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。金額は標準販売価格によっております。

3．当事業年度は、非連結の初年度に該当するので、前事業年度との比較は行っておりません。

・ **役員の変動** (平成17年6月29日予定)

1. 新任取締役候補

中村 登志雄 (現 顧問 前 住友商事株式会社合成樹脂・有機化学品本部本部長補佐)

2. 新任監査役候補

吉田 敬三 (非常勤)(現 大豊建設株式会社監査役)

3. 退任予定

青木 久夫 (現 非常勤監査役 特別顧問に就任予定)

以上